

いまこそ

生活安全保障

が必要です。



立憲民主党代表  
泉健太

最重点政策3本柱を  
徹底解説!

物価高と  
戦う

教育の  
無償化

着実な  
安全保障

もっと良い未来

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

# 生活安全保障のための3本柱

1. 物価高と  
戦う

2. 教育の  
無償化

3. 着実な  
安全保障



立憲民主党  
ウェブサイト



立憲民主党  
政策ページ

# 生活 安全保障

**とは** 感染症や武力侵攻、気候変動など、国際情勢が大きく変化しています。立憲民主党はこうした重要課題に対して、真正面から取り組みます。その起点となるのが、「生活安全保障」という考え方です。

立憲民主党の新しいキーワード

# 生活安

さまざまな分野の安全保障を、「生活」を起点にそれによって一人ひとりの生活すべての安全を

## 3本柱の最重点政策

物価高と  
戦う

教育の  
無償化

## 日本を力強く再生させるため 生活を起点に再構築

「生活安全保障」は、命と暮らしの視点から、日本を力強く再生させる、新しいキーワードです。立憲民主党が特に強い覚悟とこだわりをもって、全国民の皆さまに訴えたい生活安全保障「3本柱の最重点政策」は、「物価高と戦う」「教育の無償化」「着実な安全保障」です。私たちは、食料、エネルギー、経済、防衛など各種の安全保障政策を、「生活」を起点に再構築すべきだと考えています。

# 全保障

して構築していくこと。  
保障することです。

着実な  
安全保障

代表  
泉 健太



# 物価高と 戦う

いま、政治が取り組むべき最大の課題は、  
食料品や燃料、資材などの値上がり、  
つまり「物価高」です。

しかも日本で起きているのは、  
給料よりも物価が上がる「悪い物価高」。  
これを改善し、家計と事業を応援し、  
消費から日本経済を温めるのが  
立憲民主党です。

生活を脅かす

## トリプルパンチ

- アベノミクス  
による **円安**
- ウクライナ侵攻  
などによる  
世界的な **物価高**
- 上昇しない **賃金**

※賃金は OECD 加盟国の平均を大きく下回る

## 1

## 円安放置の アベノミクスからの脱却

### 政府と日銀の「異次元の金融緩和」見直し

円安によって、食料品や燃料、資材など、非常に多くの輸入品の価格が上昇しています。しかし、日銀は「円安は全体として日本経済にプラス」と繰り返すだけで、**苦しんでいる生活者や事業者に目を向けず、政府の支援策も不十分なまま**です。円安放置のアベノミクスからの脱却、「異次元の金融緩和」の見直しを行うべきです。

## 2

## 燃料・小麦などの 値上がり防止

### ガソリン値下げの法案を提出

ガソリンには1リットルあたり約54円ものガソリン税がかかっています。この特例税率分約25円の免除や追加補助で、店頭価格を抑制します。

### 輸入小麦価格は安く抑えられる

小麦の9割を輸入する日本。この輸入小麦には、政府がマークアップ（輸入差益）を上乗せして販売しています。この上乗せ分を引き下げれば、価格上昇を抑えることができます。**国産小麦への支援は国の予算で確保**します。

### 3 消費税を時限的に5%へ

時 限 的 消 費 税 率

10%  
(8%) → 5%

生活必需品をはじめとするさまざまなモノやサービスの値段が上昇しています。そこで私たちは、消費税を時限的に税率5%へと減税することで、**対象を限定することなく物価を引き下げ、家計負担を軽減**します。

時限的措置の終了（税率の再引き上げ）の時期は、物価・経済及び家計負担の状況などを踏まえ、総合的に判断します。

### 4 最低賃金を段階的に1500円へ

■ **いまの政府より** ハイスピード **で実現**

物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず、賃金の底上げが必要です。いまの政府よりハイスピードで最低賃金を引き上げ、**段階的に時給1500円へ引き上げ**ていきます。コロナ禍の影響や、最低賃金引き上げが中小零細企業にもたらす影響などを勘案し、**引き上げる際には、中小零細企業を中心に公的助成**を行います。

## 5 「物価に負けない年金」へ

年金生活者への給付金を手厚くし、  
さらに低所得高齢者向け給付制度を新設

小泉政権下で導入された「マクロ経済スライド」と、安倍政権下で成立した「年金カット法」により、現在の年金制度は、物価上昇に見合うだけの支給額の増額が行われず、いわば「物価に負ける」年金になっています。

立憲民主党は、当面、低所得の年金生活者に支給されている「年金生活者支援給付金」を手厚くします。さらに、英国の制度を参考に、年金制度とは別に、**低所得の高齢者に一定額を年金に上乗せして給付する制度を新設**します。

## 6 月1万円の家賃補助

持ち家だけの支援ではなく、  
多様な生活様式に対応

家やマンションを購入すると住宅ローンに対し毎年数十万円の減税措置がある一方、賃貸住宅に住む世帯には何の支援制度もありません。欧州各国に家賃補助政策があることも踏まえ、立憲民主党は**月1万円の家賃補助制度を創設**します。

補助対象者は、住民税非課税の家賃生活者や学生をはじめ、年収500万円程度以下の高齢単身者やファミリー層なども含めて制度設計を検討します。



# 教育の 無償化

日本政府の教育投資は、OECD平均にも届かず、教育の自己負担は重く、国際競争力も失われつつあります。

この政治を変えましょう。

立憲民主党は、教育の無償化を進め、教育格差を是正します。

人を育て、日本の研究開発力、技術力を取り戻します。教育の無償化は未来の生活の安全保障です。

私たちは最重点で取り組みます。

## 1 小中学校の給食費を無償化

### ■ 国の支援で保護者負担をゼロに

独自の取り組みで給食費を無償化している自治体はありますが、全国的には極めて少なく、国が支援すべきです。誰もが安心して給食を食べられるよう**小中学生の給食費を国が補助**します。

2

## 経済的心配をせずに 教育を受けられる環境に

### 大学などの授業料を無償化

2010年に、民主党政権で高校の授業料無償化を実現しましたが、**立憲民主党は、無償化の範囲を大学まで**広げます。家庭の経済力に左右されず、**誰もが同じスタートラインに立てる社会の実現**をめざし、国公立大学の授業料の無償化、私立大学生や専門学校生に対しては国公立大学と同額程度の負担軽減を進めます。また、奨学金制度を拡充し、学生の生活費などについても支援していきます。

高校の無償化に関しては、自民党政権下で所得制限が設けられましたが、立憲民主党は**所得制限を撤廃**します。

3

## チルドレン・ファーストで 経済的支援を拡充

### 高3までのすべての子どもに児童手当 15,000円

立憲民主党は、チルドレン・ファーストの理念のもと、親の所得に左右されずに児童手当を受けられるよう、**所得制限を撤廃し、支給対象を高校卒業年次まで延長**します。また**全期間の月額を15,000円に引き上げ**ます。**児童扶養手当は子ども1人当たり月額10,000円を加算し、ふたり親低所得世帯にも月額10,000円を支給**します。

## 4 科研費倍増と人材育成

### 研究者が集中できる環境づくり

日本の研究力や競争力は、欧米諸国に後れをとっています。若手研究者が任期付きの不安定なポストに置かれ、安心して継続的に研究に打ち込めないのです。立憲民主党は、研究者が安定的に研究や教育に集中できる環境を整えるために、基盤的な経費である**科学研究費補助金を倍増**（今年度2377億円→約5000億円）させ、ポスドクを含む研究者や大学院生の処遇改善を進めます。それにより半導体、光電融合、医療、再生可能エネルギー分野などをはじめとした**国際競争力の回復**をめざします。

## 5 社会人のリカレント教育強化

### デジタル人材の育成を支援

**いつでも学び続けられる「リカレント教育」の環境づくり**を進めます。また、急速に進むデジタル化やデジタル技術の活用に対応するため、デジタル人材の育成が不可欠となっており、社会人の学び直しや新技術の習得に対する支援も必要です。立憲民主党は、学びたいときに学びたい教育を受けられるよう、大学を活用した社会人の学び直しなど、生涯を通じての学びを支援します。

## 6 子ども・子育て関連予算を 対GDP比3%台に

チルドレン・ファーストで政策を推進  
関連予算は現状から倍増

2019年度の場合

1.73%  3%台  
(=9兆6730億円) (＝約16.8兆円)


**日本の子ども・子育て関連予算の対GDP比は、制度の手厚い諸外国に比べると、半分程度です。**

立憲民主党は、子ども・子育て関連予算については積極的な積み上げを行い、結果として対GDP比3%台(現状の倍増)を達成し、必要な予算を安定的に確保します。

具体的には、小中学校給食費の無償化、高校・大学等授業料の無償化、高3までのすべての子どもへの児童手当15,000円の支給などを進め、社会全体で子どもの育ちを支えていきます。

# 着実な 安全保障

中国の国防費は、  
この30年で42倍に増加。  
ロシアや北朝鮮の動向も含め、  
日本を取り巻く安全保障環境は  
厳しさを増しています。  
立憲民主党は、平和を守る党です。  
国民生活の安全保障に向け、  
対話外交と、国民保護の具体化、  
着実な防衛力の整備を行っていきます。



厳しさを増す  
日本の  
安全保障環境

# 1 着実な安全保障戦略

## 領土・領海・領空を守り抜く

あらゆる外交課題に対し、**平和外交、国際協調を旨とし、対話による平和**をめざします。

インド太平洋地域の信頼醸成のための国際会議体設立を進めるなど、地域の平和と安定に貢献します。そして不測の事態への備えとして、急速に変化する安全保障環境の現実を見据えつつ、**専守防衛に基づく防衛体制を強化し、日米同盟の信頼を高め、抑止力を高める**ことで、生命・財産とわが国の領土、領海、領空を守り抜き、地域の平和、安定、繁栄に貢献する**着実な外交・安全保障戦略**を進めます。

# 2 防衛費は真に必要な予算を

## GDP2%論は、 合理性も財源の裏付けもない

安全保障環境の変化に対応するための**防衛力の強化は必要**ですが、「GDP比2%以上」は総額で5兆円台から11兆円台（※増加分だけで消費税2%分）に及び、総額ありきでは何が真に必要なのかの積算根拠もあいまいで、合理的でもありません。

限られた国家予算の中から、抑止力を効率的に高める努力が不可欠です。あくまで真に必要な予算を積み上げ、**質の向上を図る**べきです。

3

## ミサイル防衛と 迎撃能力を強化

### 抑止力のあり方を検討

宇宙、サイバー、電磁波など新技術の開発も含め、わが国のミサイル防衛、迎撃能力を向上させます。また**ハイブリッド戦**（偽情報の流布など非軍事手段を含めた複合的な手法）**にも対応**します。

いわゆる「反撃力」には、その対象、報復のエスカレーションの危険性、ほかの手段の有無、コストなど様々な論点があります。日米による役割分担、周辺国との緊張を高める「安全保障のジレンマ」が存在することを踏まえ、抑止力のあり方を検討します。

### 「核共有」は認めない

「核共有」は認められません。

核抑止力については、現在の「**日米拡大抑止協議**」を**ハイレベル協議に格上げ**し、その運用について米国との意思疎通を強化します。一方で、現状の米軍基地負担の軽減、特に辺野古基地建設は中止し、基地のあり方の見直しを米国に求めます。他国と同様に日米地位協定の改定を進め、特に感染症、環境汚染、騒音、刑事手続、訓練の事前通知などは政治の責任で早期の改善を協議します。

**非核三原則を堅持**し、「持ち込ませず」の見直しも行うべきではありません。今後もあらゆる国際的な機会に、核軍縮・核廃絶を訴え、**核兵器禁止条約にオブザーバー参加**していきます。

## 4 生活目線からの安全保障

### 国民の命を守る具体的な提案

安全保障は、国家目線のみではなく生活目線からも再構築する必要があります。現在の国民保護法における「**緊急避難施設（全国約5万2000ヶ所）**」の9割以上に、**爆風に耐える地下施設がありません**。緊急時に避難する施設構造の強化を進めます。原発など重要施設の警備や、安全対策、周辺住民の避難体制を再検討します。また在留邦人や離島住民を安全に輸送するための計画を策定します。

## 5 尖閣を守るための領域警備法制定

### グレーゾーン事態に万全の体制を

尖閣諸島周辺をはじめ、島しょ部の警備においては、他党に先駆け「領域警備・海上保安体制強化法案」を国会に提出しました。

本法案は、平時とも有事とも言えないグレーゾーン事態に対処するため、海保と自衛隊の役割分担原則の明示、**情報収集・警戒監視・偵察（ISR）任務の法定化、海上警備準備行動の創設、海保強化計画の策定**などを規定するものです。台湾当局を含む、台湾海峡情勢に関するハイレベルな情報交換を進めます。